

## IT Topics & News

### 「情報セキュリティ10大脅威 2018」が決定 セキュリティ対策急務も人材は不足【IPA】

独立行政法人情報処理推進機構（略称=IPA）は、2017年に社会的影響が大きかったトピックを「情報セキュリティ10大脅威2018」として1月30日に発表した。

情報セキュリティ分野の研究者、企業の実務担当者などからなる「10大脅威選考会」の投票により決定される10大脅威は、昨年に引き続き「個人」と「組織」と、影響を受ける二つの対象に分けて発表。今回の発表では「個人」の1位が「インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用」、「組織」の1位は「標的型攻撃による情報流出」と、昨年と同様の結果となった。

昨年はランク外となっていた脅威では、「組織」の3位

に「ビジネスメール詐欺」、4位に「脆弱性対策情報の公開に伴い公知となる脆弱性の悪用増加」、5位に「セキュリティ人材の不足」が、上位にランクインした（表）。ビジネスメール詐欺は、海外の被害に関する報告が多かったが、海外取引が増加している国内でも確認されるようになってきている。脆弱性対策情報の公開は、脅威や対策情報を広く呼びかけられるメリットがある一方、情報の公開の直後に、脆弱性を悪用した攻撃が本格化するなどの事例があった。

昨年までランクインしていた脅威もなくなったわけではなく、新たな脅威が増大している状況に、必要とされるセキュリティの知識や、技術を有する人材が圧倒的に不足している現状も浮かび上がった。

（表）2018年10大脅威（2017年の10大脅威も含む）

**NEW** 初めてランクインした脅威

昨年順位	「個人」の10大脅威	順位	「組織」の10大脅威	昨年順位
1位	インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用	1位	標的型攻撃による情報流出	1位
2位	ランサムウェアによる被害	2位	ランサムウェアによる被害	2位
7位	ネット上の誹謗・中傷	3位	ビジネスメール詐欺 <b>NEW</b>	ランク外
3位	スマートフォンやスマートフォンアプリを狙った攻撃の可能性	4位	脆弱性対策情報の公開に伴い公知となる脆弱性の悪用増加	ランク外
4位	ウェブサービスへの不正ログイン	5位	セキュリティ人材の不足 <b>NEW</b>	ランク外
6位	ウェブサービスからの個人情報の窃取	6位	ウェブサービスからの個人情報の窃取	3位
8位	情報モラル欠如に伴う犯罪の低年齢化	7位	IoT機器の脆弱性の顕在化	8位
5位	ワンクリック請求等の不当請求	8位	内部不正による情報漏えい	5位
10位	IoT機器の不適切な管理	9位	サービス妨害攻撃によるサービスの停止	4位
ランク外	偽警告 <b>NEW</b>	10位	犯罪のビジネス化(アンダーグラウンドサービス)	9位

出典：独立行政法人情報処理推進機構



**NEC**

ともに奏で、ともに創る。  
私たちの未来。

私たちは世界中の人びとと協奏しながら、  
先進のICTで、明るく希望に満ちた社会を実現していきます。

Orchestrating a brighter world